

平成26年度決算のあらまし

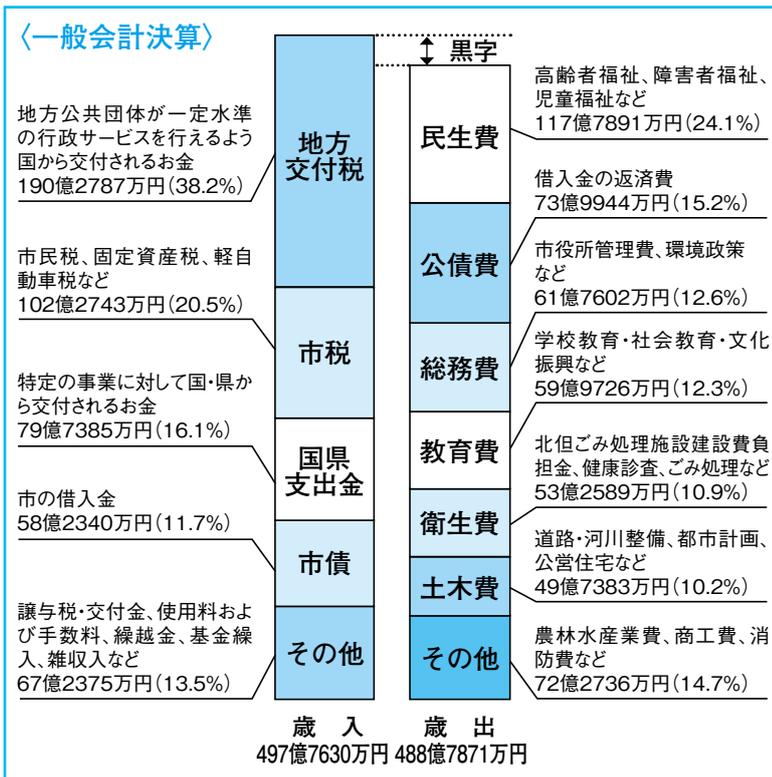
一般会計は実質7億円の黒字を確保



平成26年度決算は、一般会計と特別会計、企業会計を合わせた総額で、歳入(収入)が779億円、歳出(支出)が763億円でした。

市の全ての会計を合わせた市債(借入金)残高は1293億円で、対前年度比31億円の減になり、市民1人当たり151万7千円、対前年度比2万円の減になりました。

《問合せ》財政課 ☎21-9014



―一般会計の決算―
 一般会計の決算は、歳入が498億円、歳出が489億円でした。歳入には、平成27年度への繰り越し事業の財源2億円が含まれているため、これを差し引き、7億円の黒字になりました。
 歳入では、地方交付税が最も多く190億円でした。次いで市税が102億円、国県支出金が80億円、市債が58億円と続きます。
 歳出では、民生費が最も多く118億円でした。次いで公債費が74億円、総務費が62億円、教育費が60億円と続きます。
 また、市民1人当たりの歳出額は57万3千円、納付していただいた市税は12万円でした。
 一般会計の市債残高は、622億円、対前年度比8億円の減になり、市民1人当たり73万円、対前年度比2千円の減になりました。

〈会計別決算額一覧〉

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引
一般会計	497億7630万円	488億7871万円	8億9759万円
特別会計	197億6019万円	193億2187万円	4億3832万円
国民健康保険事業(事業勘定)	96億780万円	93億9146万円	2億1634万円
国民健康保険事業(直診勘定)	8896万円	8625万円	271万円
後期高齢者医療事業	10億8479万円	10億6043万円	2436万円
介護保険事業	85億2850万円	83億6610万円	1億6240万円
診療所事業	2億1949万円	2億1511万円	438万円
霊苑事業	8477万円	6250万円	2227万円
宅地事業	7715万円	7715万円	0万円
管理会財産区	300万円	26万円	274万円
太陽光発電事業特別会計	6573万円	6261万円	312万円
企業会計	84億729万円	81億4197万円	2億6532万円
水道事業	24億8407万円	23億929万円	1億7478万円
下水道事業	57億6116万円	56億7217万円	8899万円
農業共済事業	1億6206万円	1億6051万円	155万円
合計	779億4378万円	763億4255万円	16億123万円

―企業会計の決算―
 水道事業 給水戸数約3万3千戸、給水人口約8万5千人で、普及率はほぼ100%です。決算は1・7億円の黒字になりました。
 下水道事業 普及率約99%、4075万円でした。
 農業共済事業 155万円の黒字になりました。共済金の支払額は、家畜共済3345万円、そば共済343万円、水稲共済299万円などで、総額は4075万円でした。
 水洗面戸数約3万戸、人口約7万8千人で、水洗面率は92%です。決算は9千万円の黒字になりました。

「公共施設の市民アンケート」結果 公共施設の整備の見直しに8割が理解



今後の公共施設の適正な管理運営に向け、市民の皆さんの考えを把握するため「公共施設に関する市民アンケート」を実施しました。調査結果を報告します。

詳細は、市ホームページで公開しています。また①本庁財政課②各振興局地域振興課③図書館本館・各分館④各地区公民館—で閲覧できます。

《問合せ》財政課
☎21-9014

▼実施概要等

▽調査対象 18歳以上の市民で、地域ごとに一定数以上の配布数を設定後に住民基本台帳から無作為抽出

▽配布数 2千人

▽総回収数 824人(回収率41・2%)

▼調査結果の概要

○公共施設の利用状況 公共施設の利用頻度は「年に数回程度」または「利用していない」との回答が7割以上で、頻繁に利用している人

は限られていますが(表1)。

○地域に必要な



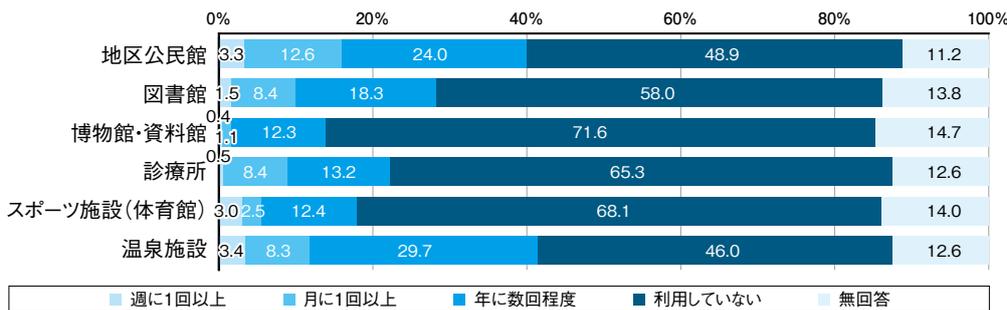
生活サービス機能 居住地で維持・確保すべき機能は「医療機能」「高齢者支援機能」「防災機能」の回答が多く、日常生活での安全・安心の確保が重視されています(表2)。

○今後の公共施設のあり方

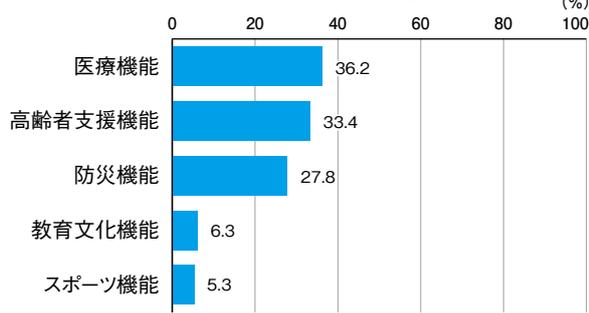
今後の公共施設の整備の方向性は、総量の見直しを進めるべきとする回答が8割以上を占めます(表3)。

- 公共施設の更新費用の負担を減らす方策は、遊休資産の売却や施設の統廃合等が多くを占めます(表4)。
- 学校の複合化 小・中学校の複合化(学校と他の公共施設などを統合すること)は、約7割が賛成しています(表5)。

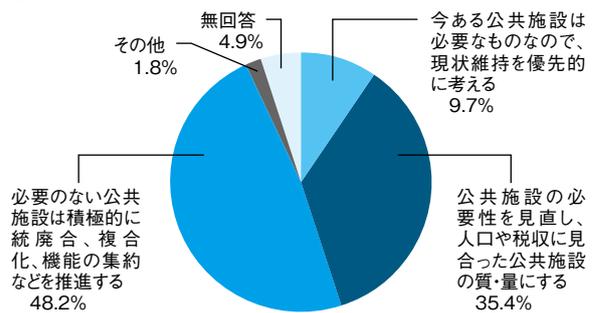
《表1 過去1年間の公共施設の利用頻度》(抜粋) ※端数処理の都合で、合計が100%にならないものがあります。



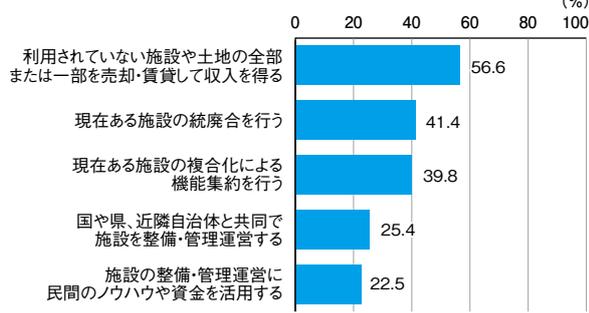
《表2 優先的に維持・確保すべき機能》(抜粋)



《表3 公共施設の整備(総量見直し)のあり方



《表4 公共施設の更新費用の負担を減らす方策》(抜粋)



《表5 小中学校の複合化》

